

小学校建築における余裕教室空間の利用実態に関する研究

高橋大輔

1. はじめに

少子化に伴い、小学校における余裕教室は年々増加傾向にある。余裕教室を取り巻く状況として、平成5年の札幌市の政令指定都市における余裕教室の発生状況調査の報告^{1,2)}によると、札幌市では保有普通教室の12.3%、川崎市で19.6%、名古屋市、大阪市、神戸市、福岡市では20%超、北九州市では25.3%という事態となっており、それから20年経った現在ではよりその割合が増加していると考えられる。

さらに、文部科学省の平成21年5月1日における小学校の余裕教室の活用状況をみると、99.0%は学校施設もしくはそれ以外の施設として活用されている³⁾。しかし、その内訳から学校施設以外への活用がそのうちの8.0%と極めて低いことがわかる。そのため、文部科学省では「安全・安心な学校づくり交付金」、厚生労働省では保育所として使用する場合の「安全こども基金」、放課後児童クラブとして使用する場合の「放課後子ども環境整備事業」、高齢者福祉施設として活用する場合の「地域介護・福祉空間整備等交付金」といった国庫補助事業を行うことによって、それらの活用を進めていこうとしているが、こうした手続きの煩雑さがひとつの壁になっているとも考えられる。本来、小学校は「義務教育小学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令第4条第2項」において、「通学距離が、小学校にあってはおおむね4キロメートル以内、中学校にあってはおおむね6キロメートル以内であること」と定められている。これは徒歩で生活可能な圏域であることを示しており、小学校が地域コミュニティを育てていた「まちのシンボル」であった時代を考えれば、余裕教室の再活用によって、子どもから高齢者までを対象とした地域施設としての役割を担うことも可能であろう。

本研究では小学校の余裕教室の利用方法について、その活用事例を調査・分析し、特に少子高齢化が著しい、かつてニュータウンと呼ばれた郊外地域や中山間地域における地域コミュニティのための施設計画に関する整備指針を得ることを目的としている。

2. 調査対象施設の選出

調査対象施設としては、近年の建築関連雑誌、自治体の報告書、および文部科学省、厚生労働省のデータをもとに、非常に興味深い利用方法を行っており、かつ調査受け入れ可能な施設とした^{4,5,6)}。その結果、①旧矢部町立中島西部小学校（熊本県）、②延岡市立恒富小学校（宮崎県）、③福岡市立有住小学校（福岡県）、④旧台東区立田中小学校たなかデイホーム（東京都）、⑤台東区立忍岡小学校いけのはたデイホーム（東京都）の計5施設を対象として調査・分析を行った（表-1）。このう

ち旧矢部町立中島西部小学校、旧台東区立田中小学校の2校については、廃校となった施設を再活用している事例ではあるが、その活用方法から非常に有用なデータが得られると考え、今回の調査対象施設とした。

表－1 調査対象施設一覧

No.	学校名	余/廃の別	利用用途	所在地
1	旧矢部町立中島西部小	廃校利用	小規模多機能型居宅介護事業所	熊本県上益城郡山都町
2	延岡市立恒富小	余裕教室利用	高齢者コミュニティセンター	宮崎県延岡市愛宕町
3	福岡市立有住小	余裕教室利用	保育園分園	福岡市早良区有田
4	旧台東区立田中小	廃校利用	デイケアセンター	東京都台東区日本堤
5	台東区立忍岡小	余裕教室利用	デイケアセンター	東京都台東区池之端

3. 活用事例実態調査

① 旧矢部町立中島西部小学校

→ 地域密着介護 こころ（廃校・小規模多機能型居宅介護事業所）

NPO 法人ボランティアネット夢工房（図-1）は、廃校となった旧矢部町（現山都町）立中島西部小学校を小規模多機能型居宅介護事業所として改修している事例である。本研究では「小学校の余裕教室」を主たる対象としているが、いずれこのようなケースが増加するということを視野に入れ、改修や管理手法についての参考事例として調査を行った。

まず、この施設の調査報告の前に山都町の現状について述べたい。山都町は平成17年2月11日に旧矢部町・清和村・蘇陽町が合併して誕生した比較的新しい町である。南阿蘇外輪山から九州山地の脊梁までを圏域とした熊本県内の中でも広大な545キロ平方メートルを有する町である。その町の72%は山林原野、16%は田畑が占めている。このような自然環境に囲まれているがゆえに、茶葉・高冷地野菜など数多くの特産品を有する農林業が盛んであり、それとともに伝統ある農山村文化と地域コミュニティを形成してきた。しかしながら、日本の他の地方都市や中山間地域と同様に、昭和55年からの25年間で、人口は約30%減少し、高齢化率は14.6%から37.0%へ上昇するなど、急速に過疎化・高齢化が進行した。人口は平成20年度で18,666人、世帯数は6,738戸、昨年の出産数は109人、死亡届数は321人であり毎年約200人ずつ減少していることになる。山都町の予測によると、このままこの傾向が続いた場合、平成27年には人口がさらに20%減少し、高齢化率も40%を超えると考えられている。現に小中学校のみならず農協の統廃合も実施されており、地域の活力の低下が危惧されている。

平成14年度・平成16年度・平成17年度に小中学校の統廃合が行われ、小学校9校、中学校3校になり、それに伴い廃校舎となった施設は14校となった。そのうちの8小学校を対象とした地域再生計画を内閣総理大臣に認定申請することで、「補助金などで整備された公立学校の廃校舎等の転用の弾力化」を図るための支援措置を受けることが可能となる。旧矢部町立中島西部小学校を



<施設概要>

所在地：熊本県上益城郡山都町北中島 1717

敷地面積：4,974.00m²

事業所建物部分延床面積：482.21m²

延床面積：697.76m²

構造：鉄筋コンクリート造り 2 階建の 1 階部分

図-1 地域密着介護こころ平面図



校庭部分より施設全体を見る



施設前景



音楽室を改修した食堂・居間
(入居者のプライバシー保護の
ため、解像度を落としています)



片廊下型平面空間をはほぼそのまま使用



テレビを置かない入所者居室

表-2 山都町における小学校整備再生計画一覧

旧小学校名	整備再生計画
旧中島西部小学校 (本研究調査対象校)	① 校舎全体をNPO法人による小規模多機能居宅介護事業所として整備 ② 屋内運動場を山都町の社会体育施設へと整備
旧下矢部東部小学校	① 給食棟・教室・特別教室を農林水産物加工の研究開発加工施設への整備 ② 教室・職員室・倉庫を活用し、森林組合による林業普及啓発・体験施設の整備
旧下矢部西部小学校	① 校舎全体を活用し、地域交流・介護予防・生涯教育・都市交流事業等実施施設の整備 ② 給食棟を活用した地域住民による食品加工開発および郷土料理を通じての食育教室の実施施設の整備 ③ 各教室を活用した世代間交流並びに住民体力向上施設の整備
旧小峰小学校	① 給食棟を活用した地域農業者による農林水産物の加工並びに意見交換交流施設の整備 ② 校舎を活用して、障害福祉サービスの拠点として整備し、障害者の地域生活を支援
旧御所小学校	① 学校校舎を活用し、児童福祉施設の保育所施設として、また地域の体育協会事務所及び会議室として整備し、地域の子育て並びに社会体育振興の拠点施設 ② 教員住宅を活用して、学区域の住民自治組織の拠点施設として活用 ③ 給食棟を活用して町内の有限会社による第一次加工施設及び町の特産品である高原野菜の流通拠点施設として活用
旧下名連石（しもなれいし）小学校	学校校舎及び給食調理場を活用し、障害福祉サービス拠点、地域の高齢者や児童との交流活動拠点として整備し、障害者及び高齢者の地域生活を支援する。
旧白糸第二小学校	学校校舎及び給食設備を地域の住民自治組織による農村交流・研修施設・活動拠点として整備し、都市農村交流及び地域コミュニティの拠点施設とする。
旧朝日小学校	学校校舎及び給食棟を都市農村の文化交流施設及び農産物加工施設として、教員住宅を定住体験住宅として整備し、都市農村文化交流の促進及び定住促進を図る。

はじめとする8小学校の再生計画は表-2の通りである。この表からも、山都町が廃校となった小学校をいかに有効に活用しようとしているか把握できる。さらには、地元の農林水産物の加工新製品の開発などを行うことで、高齢化かつ就業者数の減少に悩む地域農業者のための活路を見出そうとしている。また、これらの施設では職員として地域住民を雇用することで、農林家の所得向上や地域の自立支援を視野に入れている。

生まれ育った地域でたとえ要介護状態になっても地域の方達が支え合うという、昔は当たり前だったことが現在は不可能になりつつあり、時間や形にとらわれず、利用者のためのサービスを提供し、利用者が生きがいを感じる施設をつくりたいという創設者のNPO法人 ボランティアネット夢工房理事長である佐藤豊氏の熱い思いによって、地域密着介護こころが設立された。高齢者が住みなれた地域で継続して生活ができるよう「介護福祉基盤」を形成するため、地域介護・福祉空間整備等交付金を活用し、統廃合により廃校となった施設を地域密着型の地域介護福祉サービス拠点として整備した。

この施設では、地域の高齢者のみならず、地域住民の雇用機会をつくることによって、誰もが気軽に立ち寄れる「地域の縁側」としての役割を担っており、この施設の管理者が町に積極的に働きかけることによって、施設の内容を充実させていった経緯が明らかとなった。ここで行っている活動は、介護が必要になっても、あるがままの姿を受け入れ寄り添いの介護を行い、住み慣れた地域で訪問、通所、短期間滞在の3種類のサービスを組み合わせて、介護その他の日常生活に必要な世話や機能訓練を行うサービスである。3種類のサービスを顔なじみのスタッフから受けることができるため、人見知りしがちな方でも安心して利用できる小規模多機能施設である。利用者：スタッフ＝3：1という割合でスタッフ数は足りていて人手不足という事はない。現在13人のスタッフ（一番多いときには18人在籍）で農家の主婦を雇用している。実際は老老介護であるというのが現状である。農家の方がスタッフとして就労していることもあり、近くに5,000坪の畑があることから自給自足に近い生活をし、畑仕事は施設利用者も行う。食事を作る場所は小学校の給食室をそのまま利用し、使用する什器・食器類は小学校の物や寄付などである。介護施設には珍しくテレビに頼らない生活をしており、電源やコンセントは利用者がひっかかったりしないように天井に配線するなどして安全性を考慮している。

「自由」をモットーとし、徘徊行動をする高齢者にはGPS機能の付いたお守りを持たせ、とことん徘徊してもらうという姿勢を貫いている。

建物は延床面積697.76㎡・RC造2階建の小学校であり、2階まで使用した場合、消防法に抵触するため、1階のみ使用している。予算の関係上、大規模な改修を行わず、ほぼ既存の状態で使用している。もともと階段室であった部分は壁で塞いでいる。それぞれの居室が並ぶ教室棟の中央に浴室1カ所、トイレを計4カ所設け、床や廊下は既存の檜張りを研磨し、ニスを塗布して使用している。これは既存の床材の質が非常に良かったため、研磨することにより再利用することが可能であった。小学校校舎として利用していたときには照明が少なかったため、24時間対応で施設を運営していくために照明を増設している。利用者は各自の部屋で過ごすことはほとんどなく、音楽室

を利用したりリビングのような空間でほぼ1日を過ごす。それゆえに天井は高いが、家具類によって住宅的な雰囲気をつくり出している。

② 延岡市立恒富小学校

→ 延岡市恒富地区高齢者コミュニティセンター（余裕教室活用・旧教室棟1階）

かつてこの周辺には大企業の工場に関連した社宅が数多くあり、約2,300人もの児童が通うマンモス校となっていた。しかし、1994年から2001年にかけ、旭化成の事業縮小に伴い、社宅の世帯数も減少し、同時に恒富小学校の児童数も数百人と激減し、校舎の約半分が余裕教室となった。また、延岡市の少子高齢化は日本の平均的な進行度合よりも早く進んでおり、今後もこの傾向が続くと予測されている。延岡市では、誰もが住み慣れた地域で安心・安全な生活ができることを願い、また地域のきずなを深め、“共に生き、支え合う地域社会”の実現（地域福祉）を目指している。このような背景から、恒富小学校の余裕教室を恒富地区福祉高齢者コミュニティセンターとして再活用することとなった（図-2）。

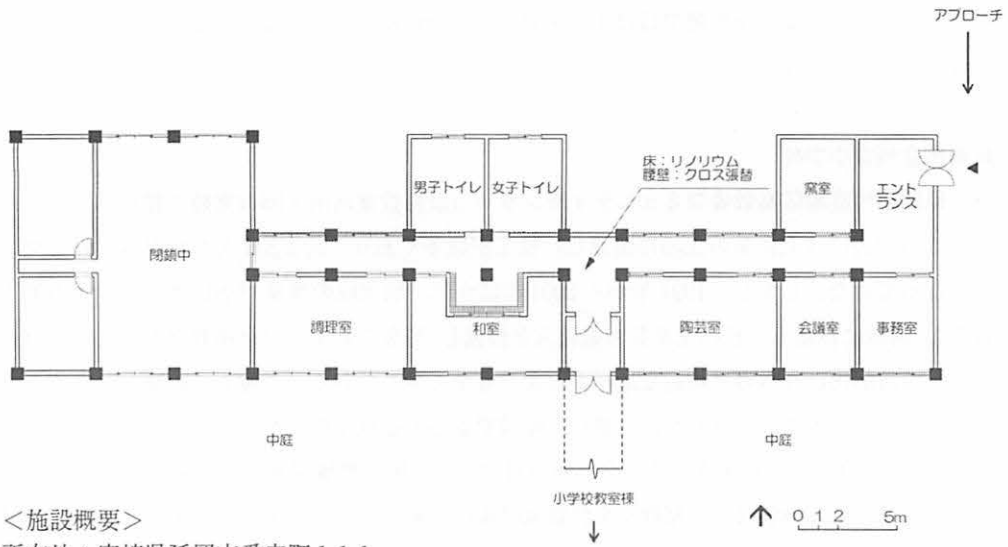
このコミュニティセンターは旧教室棟の1階を利用し、2階は学童保育施設、3階は資料館となっている。センターの年間利用者数は約26,000人であり、そのうち男性が約3,000人であることから、女性の利用者数が圧倒的に多いことがわかる。市内在住の高齢者が多く利用しているため、利用者間の交流が盛んである。センターで開講している講座の講師を管理者が務めているプログラムもあり、利用している高齢者との距離が近いため、和やかな雰囲気であり、それぞれの利用者が楽しんでいる様子が見られた。また時折、隣接する小学校の児童や幼稚園生が訪れることもあり、世代を超えた交流も行われている。このセンターには、高齢者にとって生きがいや趣味を持てるような施設になるよう、数多くの学習プログラムが用意されている。例えば、陶芸教室では小学校で使っていた窯室を利用する、かつての図工室を水彩画教室、家庭科室を料理教室といったように、既存の設備を活かしながら40以上もの学習プログラムを開講しており、平日は常にすべての部屋が利用されている状況である。

施設設備はそのまま利用しているものの、内装に関しては改修を行っており、床はPタイルからリノリウムにほとんど貼り替えられ、高齢者対応の手すりや多目的トイレを新設し、壁には新たにクロスを貼っている。和室は増築されたものである。

バリアフリー対応については、エントランスなどのスロープ以外は、改修費用を抑えることと出来るだけ体を動かすように、施設内は可能な限りバリアフリー化を行っていない。

今後の課題としては、現在一日中施設が利用されている状況であり、部屋数を増やすことを管理者側は切望している。また、このセンターは典型的な地方都市の郊外に位置し、利用者が高齢者主体であることから、車での来館が圧倒的に多い。そのため駐車場が必要となってくるが、小学校の外来・職員用駐車場を使わせてもらっている状況であるため、駐車可能台数がごくわずかであり、近隣は住宅街であることから、駐車可能な場所がほとんど存在しない。公共交通が充実すれば、これらの問題を少しでも解消出来るのではないかと考えるが、地方都市ではそれらを充実させるのが

小学校建築における余裕教室空間の利用実態に関する研究



<施設概要>

所在地：宮崎県延岡市愛宕町 1-1-1

敷地面積：855.00m²

構造：鉄筋コンクリート造

延床面積：662.25m²

諸室：事務室，会議室，陶芸室，和室，調理室，研修室，トイレ

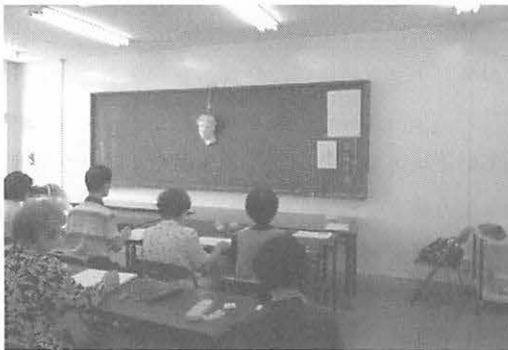
図-2 恒富地区高齢者コミュニティセンター平面図



エントランス



床と腰壁の張替を行っている廊下空間



陶芸室を美術室として利用



調理室

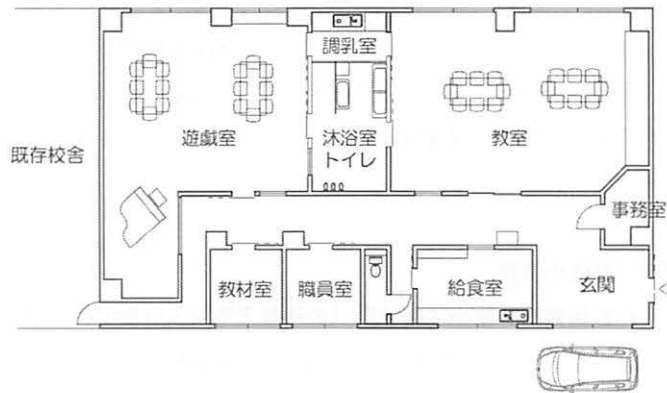
難しい現実もある。そのため、家族に車で送迎してもらいながら来館する高齢者は、家族の都合の良い時間に送ってもらうため、学習プログラムが始まる時間より早く着いてしまい、その場合の待ち空間のようなものがあれば、有効に活用してもらえないのではないかと考える。また、児童たちとの交流はあるが、以前より減少傾向にあり、できる限り交流の場を多くつくりたいというのが管理者側の意見である。

③ 福岡市立有住小学校

→ こぐま保育園有住小学校分園（余裕教室活用・旧教室棟1階）

福岡市では平成17年頃まで年少人口の割合が減少傾向であったが、近年は横ばい状態が続いている。しかし平成32年頃をピークに減少に向かうと予測されている。中心部やかつてニュータウンとよばれた郊外において、小学校の統廃合や余裕教室の増加などがみられ、地域差が大きいといえる。福岡市立有住小学校は周囲を住宅地に囲まれ、いわゆる後者のニュータウン郊外型といえる環境に立地している。そのため少子化に伴い教室棟だった一棟を保育園と学童保育の空間として再活用している。こぐま保育園（図-3）には、有住小学校内分園と賀茂小学校内分園の2つの分園があり、この2つの分園は小学校の空き教室を活用して福岡市が計画した保育園で、厚生労働省の補助を受けながら、こぐま保育園が運営を行っている。対象年齢は、0～2歳の未満児で3歳以上になると、本園の3歳児クラスや他園へ進級し、園庭整備を必要としない2歳以下の乳幼児に限定された分園となっている。施設自体は、福岡市が管理を行っているため、基本的に空間の仕様変更は認められないが、体育館・グラウンドが小学校側にあるため、許可さえもらえば使用できるとされている。余裕教室は学校側からの無償提供ということもあり、二つの教室を乳児室・ほふく室と保育室に改築した。しかし改築時に園側の意見を組み入れてもらうことが出来ず、調乳室や沐浴室が北側に位置するなど、運営者側にとって使いにくい空間がある。また、こぐま保育園は賀茂小学校にも2年前に分園を設立・運営している。ここでは設計段階において、比較的保育士の意見が採り入れられたため、満足度が高く、床材にクッションフロアを採用しているのに対し、有住小学校分園ではモルタルにフローリング直貼りであるため、子どもたちにとっての疲れやすさや冬期の冷たさも問題になっている。また、柱は小学校の教室として使用していた当時のものをそのまま使用しているため、コーナー部が乳幼児にとって危険なものもある。さらに、廊下幅が狭く大人2人が体を横にしてやっと通れる寸法であることや、収納スペースが限られている、職員室が狭いなど片廊下型平面の小学校を改修して使う際に、考慮しておくべき点が多く見受けられた。ほふくする乳児のために畳を敷くことや、柱のコーナー部が危ないところはカバーを付けるなど、保育士自身ができる限りの工夫で運営していくのが精一杯というのが現状である。

小学校建築における余裕教室空間の利用実態に関する研究



<施設概要>

所在地：福岡市早良区有田 7-17-1

敷地面積：16,269m²

延床面積（校舎）：5,651m²

建設年度（校舎）：昭和 56 年

構造：鉄筋コンクリート造

改修場所：北校舎 1 階

階数：4 階建

対象校舎延床面積：1,361m²

改修面積：166m²

改修前諸室：余裕教室

改修後諸室：保育室（各 0～1 歳児, 1～2 歳児用）2 室,
園児用便所（男女共用）, 職員便所, 調理室, 調乳室,
職員室, 教材室

学校と保育所の区画：防火戸で区画

屋外改修：玄関設置に伴いスロープを設置

その他：送迎用の駐車スペースを確保, 遊具を設置

工期：平成 14 年度



図-3 こぐま保育園有住小学校分園平面図・配置図



保育園部分



0～1 歳児保育室

④ 旧台東区立田中小学校

→ たなかデイホーム（廃校・デイサービスセンター）

台東区は23区内でも高齢化の著しい地域であり、今後、福祉サービスを必要とする高齢者が増加すると予測されている。また高齢者のレベルやニーズにあわせて、サービスを提供する場を設ける必要があり、旧田中小学校の一部に設置されていた旧幼稚園をデイサービスの場としている。

このデイホームは会話などで意思疎通が出来、トイレやお風呂での介護が必要なく、自立度の高い高齢者に対して介護サービスを提供しており、主たる活動は生け花や書道、料理、踊り、カラオケ等である。この施設のメリットは、普段自宅にこもりきりになりがちな高齢者であっても、ここに来ることによって人との交流機会がある。また、様々なアクティビティを通して適度な運動や頭を働かせることにより、認知症予防等の効果がある。年に1・2度、近隣の小学校との交流があり、同じ校舎を利用している日本堤子ども家庭支援センターとの交流もある。小学校施設を再活用するメリットとしては、ビルの中にある施設と比較しても、かつての校庭に緑があり、周囲が低層の住宅であるため開放感がある、買い物などで外出しやすい、という点が挙げられた。大きな改修を行うには予算がなく、バリアフリー化・手すりやトイレの設置以外は、ほぼ幼稚園当時のままで使用されている。

⑤ 台東区立忍岡小学校

→ いけのはたデイホーム（余裕教室活用）

いけのはたデイホームは、台東区立忍岡小学校の余裕教室のスペースを利用したデイホームである。送迎・食事・リハビリを中心に、高齢者の自立支援を目指した活動を行っている。小学校内にある利点を生かし、児童との交流や学校行事への参加、校庭での散歩（歩行訓練）などを行っている。また、少人数という利点を生かし、外出やクッキングなどのレクリエーションなど、多彩なプログラムを提供している。

小学校の余裕教室を利用しているメリットは、窓から児童たちの姿が見えること・児童たちの声が聞こえること・児童たちと交流ができることであり、普段子供と関わる機会があまりない高齢者が多いため、利用者にとって子供たちの姿や声は刺激になるようである。忍岡小学校の児童との交流を定期的に行っているわけではないが、年に数回、「ふれあい給食（デイホームの利用者が児童のいる教室へ行って、児童と一緒に給食を食べる）」が行われることや、学芸会・運動会への招待などがある。またデメリットとして来訪者に関するセキュリティの問題が挙げられ、小学校への来訪者なのかデイホームへの来訪者なのかのわかりにくい。また、小学校の正面玄関では、走り回る児童とデイホームの利用者との接触が考えられ、危険なこともある。その他、トイレの数が少ないこと、座る行為が多い高齢者にとって小学校建築の天井が高すぎることで、地域住民との交流が皆無であること、などがある。

デイホームにするために、畳の座敷の設置や台所・トイレの設置・手すりの設置などの改修が行われたが、予算の関係上、空間そのものを大幅に変更することは出来ず、稼働式の壁や棚は既存の

ものを利用しているが、施設を使い続けていく上で不都合な点がいくつか出始めている。例えばトイレの増設や壁で仕切られた事務室・更衣室の設置、可動式のパーティションの撤去などについて、運営者側は改善を求めている。

また、面積的な制約から、利用者から介護用浴室の設置を望む声が多いものの、それを設置することにより、設置基準が変わることで従来のサービスが出来なくなるため、運営する側としては設置に対して消極的な意見もある。

台東区の2施設については、地域の高齢化と少子化に伴い、廃校や小学校の余裕教室をデイケアセンターとして活用し、かつての教室を高齢者が利用可能なように最低限の改修を行い、施設のバリアフリー化を行っていた。ただ、予算が限られていることから、管理者が満足できるレベルまでには施設の充実度を到達できていないことが分かった。特に床仕上げについては、高齢者の足腰に負担がかからないようコルクタイルなどに変更したいというのが管理者側の希望であるが、実際には小学校の床をそのまま使用しており、改修の際にも様々な制限があることが明らかになった。

4. まとめ

以上、5施設における廃校もしくは余裕教室の再活用の実態について、その設立経緯・周辺環境・建物の改修方法・運営者側の意見について調査を行った。

その結果、少子高齢化に伴う小学校の余裕教室の再利用の実態について、関東圏の現状および再利用の興味深い事例の調査を行うことにより、それらがどのように利用されているか、また資料だけでは見えてこない問題点が明らかになり、さらに管理者側が、建物の所有者である自治体側に積極的に働きかけることによって、より充実した施設運営および建築空間をつくりあげていくことが可能であるということを明らかにすることが出来た。

5. 謝辞

本研究を遂行するにあたり、調査を快く受け入れてくださった施設職員の皆様、ならびに自治体関係者の皆様に深く感謝いたします。

また、平成23年度のプレ調査に同行した林美沙助手、本調査を行った菊地真理子助手、平成24年度高橋ゼミナール所属学生であった太田皓子さん・大森瑞季さん・小曽根和希さん・喜多莉沙さん・城処智美さん・栗原歩美さん・佐藤涼子さん・土屋水紀さん・永藪奈津美さん・築瀬友紀さん・山本裕果さん、延岡市恒富地区高齢者コミュニティセンター調査に同行していただいた第一工業大学工学部建築デザイン学科・根本修平先生、及び根本研究室の皆様に謝意を表します。

＜参考・引用文献＞

- 1) 札幌市：『札幌市余裕教室活用計画』（1994）
- 2) 土屋早織・乾 康代：『学校余裕教室を活用した子育て支援事業の事例研究－水戸市立五軒小学校における「子育てほかにまか広場」－』，茨城大学教育実践研究 30, pp.277-290 (2011)
- 3) 文部科学省：『余裕教室の活用状況について』（2009）
- 4) 文部科学省・厚生労働省：『余裕教室の有効活用～余裕教室活用事例』（2010）
- 5) 首都大学東京 21 世紀 COE プログラム巨大都市建築ストックの賦活・更新技術育成学校再生プロジェクトチーム：『学校建築を活かす－学校の再生・改修マニュアル－』（2007）
- 6) 山都町：『山都町地域再生計画』（2005）